

路上生活者になる社会的背景と その決定要因の分析

古 郡 鞆 子
李 青 雅

目 次

はじめに

1. 路上生活者の数と属性
 - (1) 路上生活者としてのホームレス
 - (2) ホームレスの数の推移
 - (3) ホームレスの属性と特徴
 - (4) 路上生活にいたる過程
 2. 路上生活者の生まれる社会的背景
 - (1) 個人的要因と社会的要因
 - (2) 社会状況とホームレス
 - (3) 労働市場とホームレス
 3. 路上生活者の決定要因
 - (1) モデルとデータ
 - (2) 結 果
- おわりに

はじめに

最近、駅の地下道や公園などで路上生活や野宿をする者をあまりみかけなくなった。厚生労働省の公式統計をみてもこのタイプのホームレスは減少している。しかし、調査担当者の目に触れにくいホームレスも相当数存在し、路上生活者の実数は統計でみるよりも多いのではないかとわれて

いる。

ホームレスは多くの国で共通の現象になっているが、どのような人がどうしてホームレスになるのかには歴史や文化、時代背景、その時々を経済社会の状況や経済発展の段階などを反映し、国による相違がある。日本のように豊かな社会でのホームレスの出現は一見奇妙に感じられるが、ここではそれだけにホームレス問題にはその根の深さもうかがわれる。

ホームレスには、実態の把握、人口統計的、経済的、あるいは個人的な特徴をとらえた調査や研究がある（e.g. 岩田2004, 鈴木他「2005」, 大阪市立大学都市環境問題研究会2001）。本稿では、路上生活をしているホームレスについて、そこにいたる過程と、その数の増加をもたらしている労働市場の構造的な要因を考察する。最初に路上生活者の実状を概観し、ついで路上生活にいたる過程を調べ路上生活の要因分析を行い、最後にその結果を踏まえ政策課題に言及する。

1. 路上生活者の数と属性

ホームレスが顕著にみられるようになったのはアメリカでは1980年代に入ってからであり、わが国ではそれより10年ほど遅れて1990年代に入ってからである。ホームレスになる原因には、アメリカでは精神障害やアルコール中毒やドラッグによるもの、わが国では長年にわたるデフレの進行と経済の低迷を受け倒産やリストラによって中高年層が職を失ったり、若年層が家族関係のトラブル（暴力や離婚、家族の崩壊）などで家出が増えたりしたことなどがあげられている。

(1) 路上生活者としてのホームレス

アメリカの定義では、ホームレスは路上生活をしている者だけでなく、自家を所有せず、避難所その他の宿泊所にいる者も指している¹⁾。わが国

でのホームレスの法的定義は「都市公園，河川，道路，駅舎その他の施設を故なく起居の場所とし，日常生活を営んでいる者」である²⁾（「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」2002）。これによると，ホームレスはおおよそアメリカの路上生活者と同義である。しかし，実際には，インターネットカフェやファーストフード店で寝泊まりしている人（ネットカフェ難民，マック難民と呼ばれる人々），マンガ喫茶などの終日営業の店で過ごしている人たちの多くもホームレスなのではないか。

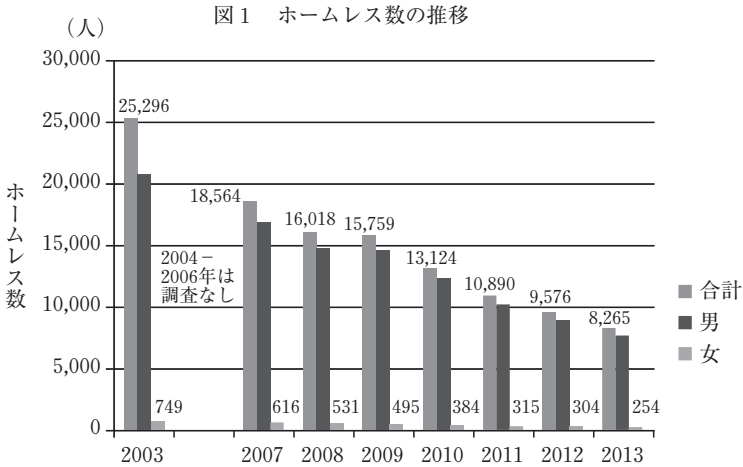
（2）ホームレスの数の推移

2003年，厚生労働省は『ホームレスの実態に関する全国調査』（概数調査）を開始した。これは市区町村が巡回によって路上生活者を目視調査したものである。これによると，ホームレスの数は当初調査時の約25,000人（2003年）から今日では約8,000人（2013年）と，一貫して減少傾向を辿っている（図1）。目でとらえた路上生活者はこの10年間で3分の1にまで減少したことになる。

ホームレス（2013年）は島根県を除くすべての地域で確認されている。その全体の5分の1（1,787人，21.6%）が東京都23区，全体の半数（4,302人，

1) アメリカの HUD（連邦住宅・都市開発省）の定義によれば，ホームレスは決まった住居をもっていない人，公民のシェルター（福祉宿泊所，精神病患者のための緊急一時宿泊施設等を含む）にいる人，人の住まなくなった建物や道路や公園や路地裏などに寝泊まりしている人を意味する。（portal.hud.gov/.../huddoc?id=pih2013-15.pdf...）

2) 「ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法」（平成14年8月7日法律第105号）は，健康で文化的な生活を送ることができないホームレスが多数存在し，地域社会とのあつれきが生じつつある現状にかんがみ，ホームレスの自立の支援，ホームレスとなることを防止するための生活上の支援等に関し，国等の果たすべき責務を明らかにし，必要な施策を講じることによってホームレスに関する問題の解決に資することを目的としたものである。



出所：厚生労働省『ホームレスの実態に関する全国調査結果』各年。

52.1%)がその他の政令指定都市(20市)でのホームレスである。

ホームレスが最も多いのは2013年では大阪府(2,094人)、ついで東京都(2,006人)、神奈川県(1,395人)となっている。1年前の2012年の調査と比べると、ホームレス数が37都道府県で1,336人減少しているが、減少数が多いのは順に東京都(362人減)、大阪府(323人減)、神奈川県(114人減)、埼玉県(87人減)である。一方、宮城県(15人増)、徳島県(3人増)、佐賀県(3人増)などの6都道府県ではホームレスが増加している。

ホームレスの減少の理由としては、その自立支援プログラムが効果を発揮したということがある。たとえば、緊急一時保護センターや自立支援センターが整備されたことでホームレスが路上生活から借り上げ住宅に移行している(東京都『東京ホームレス白書Ⅱ』2007)。

しかし、現実としては路上生活者は増えているのではないか。公式の統計によるホームレスは、昼間、公園などで職員が目でみた人数の報告に基

づいたものだが、路上生活者には、ダンボールやブルーシートでテントをつくったりすることなく、寝る場所をとくにつくらずに昼間の時間帯は移動しながら時間をつぶし、警備員がいなくなる夜半に路上にもどってくる非定型型の者もいるのである。このようなホームレスは調査者の目に触れることなく統計からもれてしまっている。アメリカでも同様のことが指摘されており、筆者がホームレスが集中しているサンフランシスコ市当局の担当者に聞いたところでは、路上生活者の調査は当該年のある特定の時点での“スナップ写真“に過ぎないということであった。実際、調査では主に市の中心街にいるホームレスを数えるだけで、商業地区や住宅地や僻地などの調査員の目に届かない場所にいる路上生活者までは数えてはいないということである。

厚生労働省の統計の対象外になっているホームレス（インターネットカフェや漫画喫茶、簡易宿泊所やその他の自立支援関連施設や飯場などに寝泊まりしている人々、その他の安定した居住空間をもっていない人々など）は増えているようである³⁾。特定非営利活動法人ビッグイシュー基金『若者ホームレス白書』（2010）も、2007年以降、ネットカフェ難民といわれる目にみえない若者のホームレスが増えていることを報告している。

ところで、ホームレスに女性は少ない（2013年女性のホームレスは全体の3%）。その理由として、一つにはホームレス支援策に男女差があり、女性は都道府県に設置されている婦人保護施設や民間シェルター（内閣府『男女共同参画白書』2002）に入っているということがある。

3) 厚生労働省（2007）『住居喪失不安定就業者の実態に関する調査』によれば、住居喪失不安定就業者（住居を失いインターネットカフェ・漫画喫茶等の店舗で寝泊まりしながら不安定就労に従事する者）が全国で5,400人いると推定される。

(3) ホームレスの属性と特徴

路上生活者は、性別でみると、男性が8割程度（2003年）から9割以上（2007年以降）に増えている。年齢は「60～64歳」（25.7%）が最も多く、次いで「55～59歳」（18.3%）、「65～69歳」（16.6%）となっている。この合計で全体の60.6%を占めている。平均年齢は57.5歳である。

結婚歴については、「未婚」が60.0%、「離婚・死別」が33.5%となっている。最終学歴は「中学校」が49.8%で最も多く、ついで「高校」が38.2%となっている。最終学歴は年齢が低くなるほど高くなるが、ホームレス状態の人の場合は、全般的にみて低学歴の人の割合が高くなっている（『ホームレスの実態に関する全国調査』（生活実態調査）2012）。

ホームレスの実態調査は、厚生労働省が調査を始める前に、都市生活研究会（1999）、東京都（2001）、大阪市立大学（2001）、大阪府立大学（2002）新宿区（2002）などが行っている⁴⁾。これらの調査では、ホームレスを野宿生活者あるいは路上生活者としてとらえているが、どれもホームレスには独身の男性高齢者が多いことを報告している。

路上生活についての質問への回答をみると、路上生活者の居住場所では、「ずっと路上生活をしていた」が66.9%、「ときどき、ドヤ、飯場、ホテル等にも泊まっていた」が13.0%を占めている。それに比べ、「自立支援センターに一時的に入ったことがある」（2.4%）や「緊急一時宿泊施設（シェルター）に一時的に入ったことがある」（4.0%）人の割合は小さい（『ホームレスの実態に関する全国調査』（生活実態調査）2012）。

路上生活の期間は、10年以上が最も多く（26.0%）、「5年以上10年未満」

4) 都市生活研究会（1999）『路上生活者実態調査』、東京都（2001）『東京のホームレス』、大阪市立大学（2001）『野宿生活者（ホームレス）に関する総合的調査研究報告書』、大阪府立大学（2002）『大阪府野宿生活者実態調査報告書』、新宿区（2002）『路上生活者実態調査報告書』。

が20.2%を占めている（前掲調査）。墨田区の調査でも、5年以上10年未満が全体の21.6%を占め、ホームレスの期間は長期化傾向にある。

ホームレスの仕事と収入についてみると、6割の者が現在仕事をしていると回答している。その内容は、「廃品回収」が77.7%、ついで「建設日雇い」が9.0%となっている。現在の仕事による収入は月額（ここ3カ年の平均）で「1～3万円」が34.8%、「3～5万円」が30.8%、「5～10万円未満」が15.1%である（前掲調査）。同様の傾向は東京都の調査にもみられ、ホームレスの7割は仕事をしており、「仕事をしている」うちの62%が廃品回収などの仕事をし、50%が月5万円未満の収入となっている（『ホームレス白書Ⅱ』2007）。

ビッグイシュー基金は、屋根はあっても家がない状態（ハウスレス：B）および屋根がない状態（ルーフレス：A）をホームレス状態と定義し、40歳未満の若いホームレス50人の聞きとり調査を行った（『若者ホームレス白書』2010）。この報告によると、若者ホームレスは、平均年齢が32.3歳で学歴が相対的に低く（中卒および高校中退者が4割）、家庭が貧しい、親が離婚している、親が暴力をふるうなどの家庭崩壊の中で育った人が多い。若年のホームレスには、飯島（2011）が指摘するように、頼る家族がないなど、ホームレスになる前から何らかの家庭・家族問題を抱えているケースが多くみられる。

若者の路上生活は、その期間が半数以上で6カ月未満となっており、中高年のホームレスに比べると、比較的短い傾向にある。約4割の者が抑うつ状態にあり、その程度はさまざまだが、路上生活が長くなるほど孤独や疎外感にさいなまれ抑うつ傾向は強まっているようである。

（4）路上生活にいたる過程

ホームレスは路上生活を始める前は仕事をしていた者が多い。その直前

まで「建設・採掘従事者」として働いていた者が46.2%，ついで「生産工程従事者」であったものが14.5%を占めている（『ホームレスの実態に関する全国調査』（生活実態調査）2012）。従業上の地位は、「常勤職員・従業員（正社員）」が42.0%，ついで「日雇い」が25.8%，「臨時・パート・アルバイト」が24.0%となっている。ホームレスには建設関連職種に就いていた人が多く（過半数），その4割程度は常雇の仕事をしていた者である。

ホームレスの半数以上は労働市場の悪化の影響を受けている。路上生活者にいたった経緯は、「仕事が減った」（34.0%）、「倒産や失業」（27.1%）、「病気・けがや高齢で仕事ができなくなった」（19.8%）、「アパート等の家賃が払えなくなった」（16.9%）ためである（前掲調査）。東京都『東京ホームレス白書Ⅱ』（2007）では、直前の仕事を辞めて路上生活を送るようになったのは「仕事が減った」ため（36%），あるいは「倒産・失業」のため（27%）である。他に、「仕事がきつかった」，「仕事上のミスで自信を失った」，「人間関係のトラブルで労働意欲を失った」，などの理由でホームレスになった人もいる。『墨田区ホームレス実態調査』（2005）でも，ホームレスにいたった原因は，仕事や収入の減少，倒産や失業といったことにある。

2. 路上生活者の生まれる社会的背景

ホームレスへの引き金になるもの（ホームレスの要因）には個人的なものと同社会・経済的なものがある。広範囲にとらえれば，前者にはミクロ的な視点から個人の健康度や生活環境，運・不運に起因するもの（Main 1983, Eagle and Caton 1990）があり，後者には間接的にマクロ的な視点から国際競争の激化，景気の悪化，経済格差，貧困，住宅問題，外国人労働者の増加などの労働市場の構造変化などに代表される経済的な要因，家族構成の変化，離婚率の上昇，社会保障，寿命の伸びなどの社会的な要因にいたる

まで多様なものがある（Elliot and Krivo 1991, Anderson 2007）。

（1）個人的要因と社会的要因

個人的な要因としてよくあげられるものに精神病，アルコールや薬物依存，離婚や家庭内暴力などによる家庭崩壊がある（Lipton et al. 1983, Fischer et al. 1986, Bassuk 1984, Early 2005, Anderson 2007, Anderson et al. 2003）。これらの生活破壊的な経験は，ソーシャルネットワークを欠いていたり適切な対応能力や社会的支援がなかったりすると，ホームレス化の誘因になるようである（Hecht and Coyle 2001, Crane and Warnes 2001）。もし，そうであれば，ホームレスにはこうした問題を抱えている人が多く観察されることとなろうが，事実，アメリカのホームレスの9割近くは精神病を病んでいるといわれている（Bassuk 1984）。経済状況の悪化のようなマクロ要因は，ホームレスあるいは不安定な生活要因を抱えている個人に，より強い影響を与えていると思われる（Gilderbloom and Appelbaum 1988, Rossi et al. 1987）。このとき，個人的な問題が深刻であればあるほど，経済の低迷をはじめとする構造的要因がホームレス化の引き金になりやすくなろう。たとえば，企業倒産の増加，失業率や貧困率の上昇，低価格住宅の減少はホームレスになるきっかけとして働き，ホームレスの増加に拍車をかけると考えられる⁵⁾。

単純に考えると，ホームレスの要因が，健康を害しているとか，虐待を経験しているとか，能力や意欲を欠いているといった個人の問題にあるとすれば，ホームレスになるのは個人の責任に帰すべき問題である。しかし，ホームレスになる要因が個人ではコントロールできない社会全体の問題にあると考えれば，ホームレスになるのは国や社会の責任に帰すべき問

5) ホームレスの要因については Elliott and Krivo (1991) が詳しい。

題となる。Lee et al. (1992) は、多くの人がホームレスになるのは構造的に問題があるためだという立場をとっており、アメリカは国の対策を重視する傾向にあると述べている。

Elliot and Krivo (1991) によれば、廉価な住宅の不足、高い貧困水準、経済情勢の悪化、精神病者の受け入れ態勢の欠如などに代表される構造的要因のうち、とくに低所得者用住宅と精神健康医療が得られるか否かがホームレスになるかならないかの重要な要件である。それゆえ、これらのサービスの利用可能性を高めることがホームレスを減少させる上で政策的な課題となる。アメリカには、住宅市場と所得格差とホームレスの関係に注目が集まり、所得格差の拡大がホームレスの増加を起し、それは低所得層が高騰する住宅市場から排除されたことの結果であるとする論者が多い(たとえば Quigley et al. 2001, O'Flaherty 1996)。

しかし、個人的な要因と構造的な要因のどちらかひとつで今日のホームレスの複雑な状況を説明するのは不可能なことだと思われる。その一方で、ホームレスの増加に複合的な要因を考慮した研究は極めて少ない。その数少ない研究の中で、たとえば Warnes and Crane (2006) は人によって個人的な弱さや不利な立場がホームレスの誘因になってしまうこともあるが、国の社会的弱者対策が不十分で関係機関がうまく対処できないことでホームレス状態に追いやられてしまう人もいと述べている。それに対し、Fitzpatrick et al. (2000) は個人的な人生経験要因や社会的かつ経済的な諸要因が数ある中で、ホームレスの鍵となるリスク要因は貧困と失業にあって、ホームレスは社会的な問題であるとしている。Tucker (1987), Appelbaum et al. (1989), Quigley (1990) 等は、アメリカの地域ごとに見られるホームレス率の違いを説明するために複合的な要因の影響を実証的に分析し、住宅状況、人口、経済的特性などの構造的要因が地域別のホームレス率の違いと有意に関連していることを明らかにしている。翻って、

わが国では、雇用機会や公的医療の有無，食料確保の容易さなどがホームレスの地理的な分布に相当程度影響を与えているとされている（Suzuki 2008）。

（2）社会状況とホームレス

わが国で中高年がホームレスになる背景にはどのような事情が絡んでいるのか。ホームレス現象の底流にある社会的な構造要因に着目すると、そこに経済のグローバル化や先端技術社会の到来といった時代の変化をみることができる。

グローバル化の進展は国際競争の激化を意味する。新興国の台頭によってコスト面での競争が避けられなくなり、とくに零細企業は受注の低迷や競争の激化による業績の悪化で廃業や倒産にいたるケースが多くなっている。企業の倒産によって吐き出された労働者は職なしの状態となり行き場を失う。そうなると、とくに高齢層労働者のホームレス化は地域に別の雇用機会がなければ回避することは難しくなる。

ITに代表される最新の技術は年齢や職業による雇用のミスマッチを拡大させやすい。IT化の波に追いついていけない中高年者はその影響をものろに受ける。第二次産業、とくに建設業では事業規模の縮小のみならず、技術革新によって技術の高度化や建設工法の近代化が進み、年齢の高い単純・未熟練労働者の需要は減少傾向にある。

2000年代の建設投資額は1990年代の6割程度になっている（国土交通省『建設産業をとりまく経済社会の状況』2007）。一方、建設業の就業者は1997年をピーク（685万人）にしてその後減少の一途をたどり、2010年にはピーク時に比べ180万人の減少となっている（総務省『労働力調査』）。建設業界は雇用の受け皿としての役割を担ってきたが、建設投資が大幅に減少する中で、そのあおりを受けて日雇いの仕事も激減した。建設関係の寄せ場に集

まる日雇い労働者はすでに2000年前後に1カ月6～7日くらいの仕事しか得られなくなって、なかば失業状態を余儀なくされホームレスにならざるを得なくなったとされている（Aoki 2003）。日雇い労働者の労働市場が落ち込んだことで中高年の日本人労働者があつまっていた寄せ場は機能しなくなり、そのホームレス化が進んだのである。実際、日本最大の寄せ場である釜ヶ崎をかかえている大阪には東京よりも多くの路上生活者がいる。

寄せ場に加えて、飲食店の寮や住み込みで働く店員の場合には労働条件が悪くても住む場所は一応確保されてきた。しかし、それらの道がなくなれば即ホームレスである。月々の家賃を支払うに十分な所得を得ることができない低賃金の仕事が増えれば、居住環境が不安定になり、民営賃貸住宅の家賃水準や公営住宅への入居の可否によって住むところのない人が出てくる。経済格差と貧困の広がりには住宅困窮者を生みやすく、ホームレス化を引き起こす一因になる。住宅取得能力が制限され、賃貸住宅市場から吐き出されれば、路上生活に追いやられる確率は確実に高くなるのである。

(3) 労働市場とホームレス

ホームレスには、前職が何であったか、どうしてホームレスになったかの調査結果を踏まえると、労働市場に関係する構造要因として、雇用の構造変化と雇用情勢の不安定化があげられる。

雇用の構造変化の状況を見ると、1980年代以降、経済のサービス化が一層進展し、就業者に占めるサービス産業の割合は年々高まり2010年には67.2%（総務省『労働力調査』）にのぼっている。経済の主流がモノからサービスに移るにつれて、仕事の内容や働き方が変わり、雇用形態も多様になった。パートやアルバイトが多く使われるようになり、今日では派遣や契約社員なども含む非正規労働者が40%近くに達している（総務省『就業構造

基本調査2012』)。

こうした非正規労働者の拡大傾向は全般的に賃金やその他の労働条件の悪化をもたらしている。パートタイマーの賃金は2011年にフルタイマーの賃金の56.8%（厚生労働省『平成23年賃金構造基本調査』）であり、雇用保険や健康保険の適用を受けない者がそれぞれ5割と7割程度存在する（厚生労働省『就業形態の多様化に関する総合実態調査』2007）。教育訓練や昇進の機会も限られているのが実情である。

非正規労働者の不安定な雇用は、2008年のリーマン・ショック後の世界的不況下に経営悪化で起きた派遣切りにも象徴的にあらわれている。この派遣切りで突然解雇されてホームレスとなった人の話が当時マスコミでも大々的にとりあげられたことがある。

低賃金で不安定かつ昇進可能性が低い仕事の割合が増えると、格差の拡大や貧困化につながりやすく、社会の底辺で堅実な働き口の無い人々はホームレスになるリスクが高くなる（Burt and Cohen 1989）。

雇用情勢の不安定化については、実態調査からホームレスの増加が雇用情勢と関係していることが示唆される。路上生活にいたる主な理由に倒産や失業があげられているからである。失業率の上昇によって仕事を失うリスクが高まると、とくに中高年者は生活を脅かされホームレスへの道に追いやられかねない。アメリカのオハイオ州での1,000人のホームレスを対象にした調査では、ホームレスの22%がそれにいたった主な理由として失業をあげている（Roth and Bean 1986）。

3. 路上生活者の決定要因

以上で考察したことを踏まえ、わが国の社会状況と労働市場の状況がホームレス化を促しているのではないかと仮定し、2007年から2010年までの都道府県別データをパネル化して使い、以下でその影響の実証分析を行って

みることにする。

(1) モデルとデータ

ここでは、観察されない地域固有の特性がホームレス要因として推定結果にバイアスを与える可能性を排除するため、固定効果推定モデルを用いる。モデル式は以下の通りである。

$$H_{it+1} = \alpha + \beta L_{it} + \gamma X_{it} + \varepsilon_{it}$$

(i = 1, 2, \dots, 47, t = 2007, 2008, 2009)

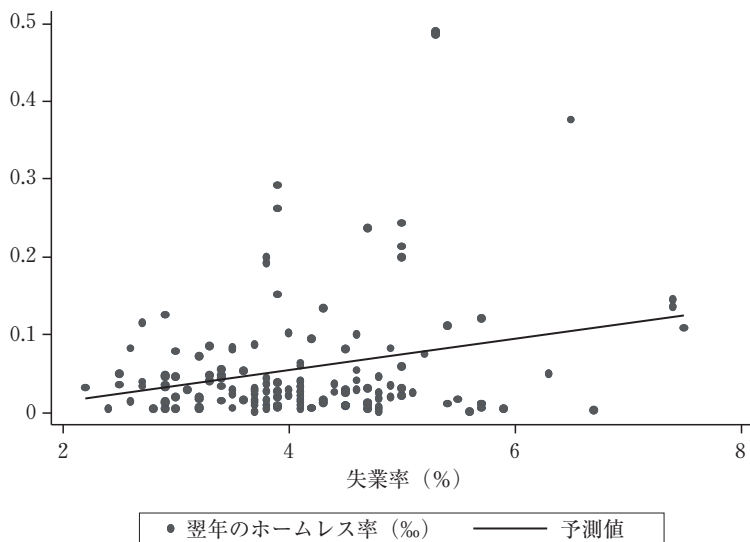
表1 基本統計量

	ホーム レス率 (%)	生活 保護率 (%)	失業率 (%)	中高年 就職率 (%)	民営賃貸家 賃(1カ月 33㎡当たり)	都市 公園数
2007 平均	0.072	10.365	3.679	6.036	4,444.021	96.894
標準偏差	0.106	5.775	0.981	1.257	1,027.023	113.596
最小値	0.005	2.280	2.200	3.400	3,067.000	16.360
最大値	0.556	25.700	7.400	9.600	9,296.000	512.390
2008 平均	0.062	10.722	3.894	5.206	4,380.043	98.527
標準偏差	0.087	5.961	0.884	0.908	947.243	115.204
最小値	0.001	2.370	2.700	3.500	3,271.000	16.420
最大値	0.490	26.480	7.400	7.300	9,059.000	520.600
2009 平均	0.061	11.797	4.806	4.321	4,369.000	100.239
標準偏差	0.087	6.340	0.820	0.885	949.866	116.978
最小値	0.005	2.670	3.500	2.600	3,232.000	16.710
最大値	0.486	29.360	7.500	6.300	9,031.000	533.490
2010 平均	0.049	12.954	4.781	5.096	4,357.234	101.217
標準偏差	0.069	6.734	0.840	1.133	949.298	118.384
最小値	0.001	3.000	3.200	2.800	3,251.000	16.800
最大値	0.377	32.030	7.500	7.400	9,002.000	544.150
サンプルサイズ	47	47	47	47	47	47

ここで、 H_{it+1} は都道府県 i の $t+1$ 期のホームレス率、 L_{it} は都道府県 i の t 期の労働市場環境（失業率、中高年就職率）、 X_{it} はその他ホームレス率に影響するコントロール要因のベクトル（生活保護率、民営賃貸家賃、都市公園数）を表す。説明変数と被説明変数との間に1年ラグをもたせたのは、失業や貧困からホームレスにいたるまで一定期間を要する可能性を考慮したためである。なお、基本統計量は表1の通りである。

被説明変数のホームレス率には人口千人当たりのホームレス数を使う。説明変数の失業率は総務省『労働力調査』、生活保護率は厚生労働省『社会福祉行政業務報告』、中高年就職率は厚生労働省『労働市場年報』、民営賃貸家賃は総務省『小売物価統計調査年報』、都市公園数は国土交通省

図2 失業率と翌年のホームレス率の関係（都道府県 2007-2009）

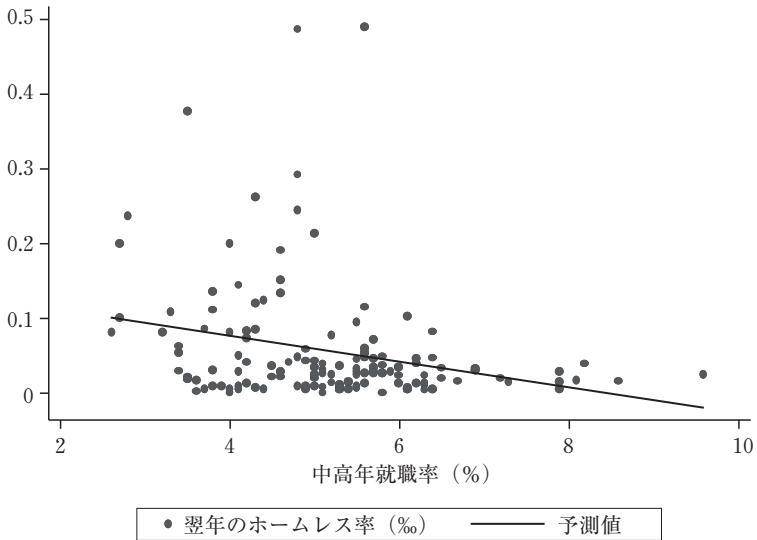


注：ホームレス率はホームレス数（人口千人当たり）。
 出所：ホームレス数は厚生労働省『ホームレスの実態に関する全国調査』、人口は総務省『人口推計』（e-Stat）、失業率は総務省『労働力調査』による。

『都市公園等整備現況調査』に基づいている。

分析に入る前に雇用環境とホームレス率（翌年）との関係を試みよう。わが国の失業率は2002年の5.4%から2007年には3.9%となり減少傾向にあったが、その後また上昇してきている。一方、ホームレス数は一貫して減少傾向にある。しかし、2007年から2009年までの失業率と翌年のホームレス率の関係を都道府県別にみると、両者には軽い正の相関（相関係数0.25）がみられる（図2）。図3は同時期の都道府県における中高年就職率と翌年のホームレス率の関係をみたものである。両者の相関係数は -0.26 で、中高年就職率が低い地域ではその翌年のホームレス率が高くなる傾向にあることがわかる。地域横断的にみたホームレス発生率は雇用情勢と何らか

図3 ホームレス率と中高年就職率の関係（都道府県 2007-2009）



出所：ホームレス数および人口については図2に同じ。中高年就職率は厚生労働省『労働市場年報』による。

の関係をもっていると考えられる。

(2) 結 果

表2は、分析結果を示している。これをみると、失業率はホームレス率に正の有意な結果を与えている。マクロの雇用環境が厳しいほどホームレスが多くなることを意味するものである。中高年就職率は10%有意ではあるが、負の影響が確認された。ホームレスを減らすためには中高年層の雇用対策も重要であろう。

生活保護率はホームレス率との間に負の有意な関係がある。すなわち、生活保護率が高い都道府県ではホームレス率が低くなる。救貧対策がホームレス化に歯止めをかけていることがわかる。都市公園数が増えれば野宿の場所が増え、路上生活者が増加することが期待されたが、両者は負の相関にある。考えられる解釈として、公園がホームレスの起居の場所としてだけではなく、地域別に提供される公共資源の規模を表す可能性がある。つまり、公園が多い地域ほどより充実した福祉を市民に提供するかもしれない。

表2 ホームレス要因分析の結果（固定効果推計）

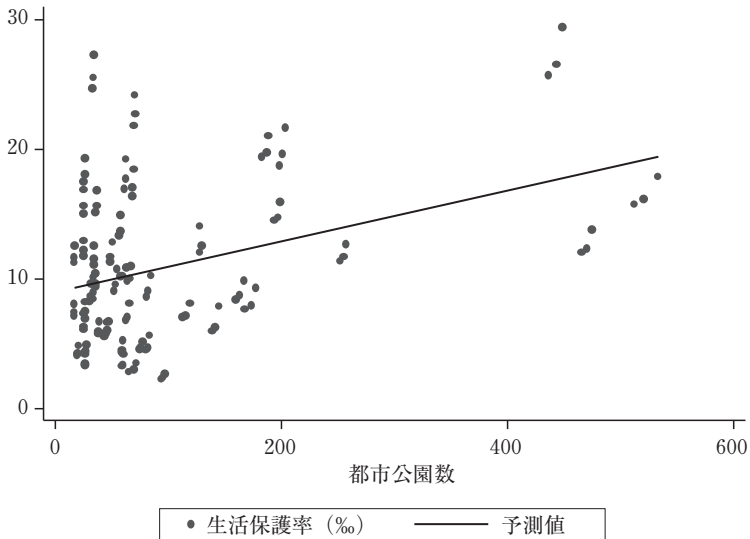
被説明変数	1年後のホームレス率	
	係数値	標準誤差
失業率	0.0071	0.0029**
中高年就職率	-0.0028	0.0014*
生活保護率	-0.0154	0.0050***
民営賃貸家賃	0.0000	0.0000
都市公園数	-0.0017	0.0006***
定数項	0.3569	0.0702***
標本数	141	
グループ数	47	

注：*，**，***はそれぞれ10%，5%，1%水準で有意であることを示す。

ない。図4は、都市公園数と生活保護率との関係を示したものである。両者の相関係数は0.37で、公園数が多い地域ほど生活保護率も高い傾向にあることがわかる。なお、これだけでは都市公園数が地域ごとの福利のレベルを現す確たる証拠にはならず、さらなる検証が必要であろう。民間賃貸住宅家賃は有意ではなく、賃貸住宅の家賃の水準はホームレスの決定要因とはなっていない。アメリカの多くの研究では賃貸料、住宅の入手可能性、住宅価格、低質住宅の需要などの影響が確認されてきているが、ここでの結果はそれらと異なるものとなっている。

1節ではホームレスの数が過小評価される可能性を述べた。ネットカフ

図4 可住地面積100km²当たり都市公園数と人口千人当たり被保護実員との関係



注：都市公園数は可住地面積100km²当たりの公園数、生活保護率は千人当たり被保護実員数。

出所：都市公園数は国土交通省『都市公園等整備現況調査』、生活保護率は厚生労働省『社会福祉行政業務報告』による。

エ 難民や自立支援施設などに寝泊りしている人など統計に反映されないホームレスがいるからだ。一方、生活保護利用者の中にもホームレスの予備軍が潜んでいる可能性がある。諸々の調査によれば、ホームレスの2割程度は生活保護制度の利用歴があり、再流入層のその割合は約半数に上るともいわれている（『平成24年ホームレスの実態に関する全国調査』）。これは生活保護とホームレスの間を行き来する者が少なからず存在することを示唆するものである。より重要なのは、生活保護制度に変化があらわれたことである。2013年度予算編成では生活保護に関する予算のうち生活扶助費を3年かけて現行の水準より850億円減らされる見通しとなった。これにより生活保護の受給申請が厳しくなれば、ホームレスが増える可能性は十分考えられよう。

表3は、被説明変数としてホームレス数にホームレスの予備軍と考えられる生活保護受給者を加えたもの（人口千人当たり）を使って同様の分析を行った結果である。失業率と中高年就職率はそれぞれ正と負の影響を与えており、表2と同様の結果がみられている。一方、都市公園数は正の有意な結果を与えている。間接的ではあるが、都市公園数と生活保護受給者との間の正の関係を示唆する結果といえるかもしれない⁶⁾。

6) なお、本稿の分析は集計データを基にしたものであるが、本来はマイクロデータの利用が望ましい。しかしながら、信頼できる個人情報を得にくくマイクロデータの利用可能性は限られているのが実状である。この分野の研究はデータへのアクセスに制限があるために遅れがちである。ホームレスについての属性等を重視するミクロ的なアプローチからよりマクロ的な視点に立つて、個人が社会的に不利な立場に追いやられる過程について動的に説明できるような研究はさらに不可欠である。その点では、公のセクターが保持しているデータが広く誰にも利用可能となる必要もあろう。

表3 ホームレス要因分析の結果（固定効果推計）—生活保護者含む

被説明変数	1年後のホームレス率と生活保護率の計	
	係数値	標準誤差
失業率	0.7625	0.1730***
中高年齢者就職率	-0.2611	0.1052**
民間賃貸住宅家賃	0.0001	0.0002
都市公園数	0.1625	0.0484***
定数項	-6.5662	4.5630
標本数	141	
グループ数	47	

注：*，**，***はそれぞれ10%，5%，1%水準で有意であることを示す。

おわりに

本稿では、路上生活者の実態とそれが生まれる社会的背景を考えた後で、路上生活者が生まれる社会的要因の実証分析を試みた。その結果、路上生活者になる主要なリスク要因が失業と貧困にあることがわかった。これは極めて妥当な結果となったといえるが、だからこそ、そのことを真剣に考えなければならないことを再確認させてくれるものでもある。いま、生活基盤の確保に向けた安定的な雇用機会の提供が何よりも必要なことである。寄せ場の機能が低下し、失業や倒産で貧困を経験しホームレスになった人が圧倒的に多いことを考えれば、働ける人にどのように雇用の受け皿をつくっていくかが重要な課題である。これは貧困の撲滅にもつながるものである。

一方、ホームレスの問題には、実際にホームレスになってしまった人にどう対処するかの問題がある。つまり、ホームレスをどう救済するかである。これにはまず自立支援センターの役割が考えられる。しかし、ここには自立支援センターへの入所希望者が少ないという問題もあるようである

（『ホームレスの実態に関する全国調査検討会』2012）。これは何故か。

社会福祉組織の問題の多くはその運営にある。自立センターについては、入所は就職意思のある人のみが可能で、入所期間も6カ月間と短い。その間に就職活動に専念することになるが、仕事が見つからなかったり、仕事が見つかって働きだしても長続きせずに、結局、路上生活にもどる人が多いといわれている。また、自立支援センターでの共同生活が耐えがたいという人もいる（飯島・ビッグイシュー基金 2011）。自立支援センターに一度入所しても入所者の約4人に1人が「期限到来前に規則違反、自主退所、無断退所」でまた路上に逆戻りしてしまっているのが実情である（『ホームレスの実態に関する全国調査検討会』2012）。この辺で、自立センターの目的、達成目標、それに向けた管理運営の仕方に問題はないのか。組織はつくって管理すればよいものではなく、その目的の達成を第一に掲げて管理運営すべきものである。

就業自立は入所期限を超えて7カ月目に集中し、8カ月以降も就業自立の確率が高いとの実証結果がある（道中他2009）。もし、これが事実であれば、当然、センターの入所期限は、数字によって決めるのではなく、就職活動の進捗状況によって弾力的なものにすることを考えてもよいだろう。就職活動を支援するためには、入所者の管理の場ではなく生活の場としてのセンターに変えていく必要もあるだろう。それによって路上生活者の再路上化を防ぐことができれば、そのことは生活保護費の増加による公費の節減にもつながるものである。

参考文献

- 飯島裕子・ビッグイシュー基金（2011）『ルポ若者ホームレス』ちくま新書。
岩田正美（2004）「誰がホームレスになっているのか？—ポスト工業社会への移行と職業経験などからみたホームレスの3類型」『日本労働研究雑誌』528。
大阪市立大学都市環境問題研究会（2001）『野宿生活者（ホームレス）に関する総

合的調査研究報告書】。

鈴木亘, 麦倉哲, 他 (2005) 「墨田区ホームレスの特徴について～実態調査の結果から～」『シェルターレス』27, 125-141。

道中隆, 田中総一郎他 (2009) 「自立支援センター利用ホームレスの就業・退所行動」『季刊・社会保障研究』45 (2)。

Anderson, I. and L. Christian (2003), "Causes of Homelessness in the UK: A Dynamic Analysis," *Journal of Community & Applied Social Psychology*, 13, 105-118.

Anderson, I. (2007), "Tackling street homelessness in Scotland: The evolution and impact of the Rough Sleepers Initiative," *Journal of Social Issues*, 63, 625-642.

Aoki, H. (2003), "Homelessness in Osaka: Globalization, Yoseba, And Disemployment," *Urban Studies*, 40 (2), 361-378.

Appelbaum, R.P. et al. (1989), *Scapegoating Rent Control: Masking the Causes of Homelessness*, Washington, D. C., Economic Policy Institute.

Bassuk, E.L. (1984), "The Homelessness Problem," *Scientific American*, 251, 40-45.

Burt, M.R. and B.E. Cohen (1989), "Differences among Homeless Single Women, Women with Children, and Single Men," *Social Problems*, 36 (5), 508-524.

Crane, M. and A. Warnes (2001), "Older People and Homelessness: Prevalence and Causes," *Topics in Geriatric Rehabilitation*, 16, 1-14.

Eagle, P.F, and C. Caton (1990), "Homelessness and Mental Illness," 59-75, in *Homeless in America*, edited by C. Caton, Oxford University Press.

Early, D.W. (2005), "An Empirical Investigation of the Determinants of Street Homelessness," *Journal of Housing Economics*, 13, 27-47.

Elliot, M. and L. Krivo (1991), "Structural Determinants of Homelessness in the United States," *Social Problems*, 38, 113-131.

Fischer, P. J. et al. (1986), "Mental health and social characteristics of the homeless: a survey of mission users," *American Journal of Public Health*, 76 (5), 519-524.

Fitzpatrick, S. P. Kemp and S. Klinker (2000), *Single Homeless: An Overview of Research in Britain*, Policy Press.

Gilderbloom, J.I. and R.P. Appelbaum (1988), *Rethinking Rental Housing*, Temple University Press.

Hecht, L. and B. Coyle (2001), "Elderly Homeless: A Comparison of Older and Younger Adult Emergency Shelter Seekers in Bakersfield, California," *American Behavioral Scientist*, 45, 66-67.

Lee, B.A., D.W. Lewis and S.H. Jones (1992), "Are the homeless to blame? A Test of

- Two Theories," *The Sociological Quarterly*, 33 (4), 535-552.
- Lipton, F.R., A. Sabatini and S.E. Katz (1983), "Down and Out in the City : the Homeless Mentally Ill," *Hospital and Community Psychiatry*, 34, 817-821.
- Main, T.J. (1983), "The Homeless of New York," *Public Interest*, 72, 3-28.
- O'Flaherty, B. (1996), *Making Room : The Economics of Homelessness*, Harvard University Press, Cambridge, MA.
- Quigley, J.M. (1990), "Does Rent Control cause Homelessness ? : Taking the Claim Seriously," *Journal of Policy Analysis and Management*, 9, 88-93.
- Quigley, J.M., S. Raphael and E Smolensky (2001), "Homeless in America, Homeless in California," *The Review of Economics and Statistics*, 83 (1), 37-51.
- Rossi, P.H. et al. (1987), "The Urban Homeless : Estimating Composition and Size," *Science*, 235, 1336-1341.
- Roth, D. and G.J. Bean (1986), "New Perspectives on Homelessness : Findings from a Statewide Epidemiological Study," *Hospital Community Psychiatry*, 37, 712-719.
- Suzuki, W. (2008), "What determines the spatial distribution of homeless people in Japan ?" *Applied Economics Letters*, 15, 1023-1026.
- Tucker, W. (1987), "Where Do the Homeless Come From ?," *National Review*, 39, 32-43.
- Warnes, A. and M. Crane (2006), "The causes of Homelessness Among Older People in England," *Housing Studies*, 21 (3), 401-421.

